

平成 2 7 年度

生駒市公営企業会計  
決算審査意見書

生駒市監査委員



平成 2 7 年度

生駒市水道事業会計  
決算審査意見書

生駒市監査委員



生 監 第 5 5 号  
平成 2 8 年 7 月 2 8 日

生 駒 市 長 小 紫 雅 史 様

生駒市監査委員 藤 本 勝 美  
生駒市監査委員 井 上 圭 吾  
生駒市監査委員 白 本 和 久

平成 2 7 年度生駒市水道事業会計決算の審査結果について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定による平成 2 7 年度生駒市水道事業会計決算の  
審査を終えたので、その結果について意見を付して提出する。



# 目 次

第1	審 査 の 対 象	6 1
第2	審 査 の 期 間	6 1
第3	審 査 の 方 法	6 1
第4	審 査 の 結 果	6 1
第5	水 道 事 業 会 計	6 2
1	業 務 実 績	6 2
2	予 算 執 行 状 況	6 4
3	経 営 成 績	6 6
4	財 政 状 況	6 9
5	経 営 分 析	7 2
む	す	7 4
び		
決 算 審 査 資 料		7 5

(注) 1 文中及び各表中の比率については、特別なものを除いて小数点以下第2位を四捨五入している。したがって、構成比率において合計と内訳の計が一致しない場合がある。

2 予算については、消費税及び地方消費税込みとなっているため、予算対比の文章及び図表は、消費税及び地方消費税込みの数値である。





## 第1 審査の対象

平成27年度生駒市水道事業会計決算

## 第2 審査の期間

平成28年6月1日から平成28年7月28日まで

## 第3 審査の方法

市長から提出された決算書及び附属書類について、関係諸帳簿等と調査・照合を行うとともに、計数の正確性及び妥当性をただし、決算諸表が企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否かを検証して事業の経営内容の分析を行い、比較検討を加えた上で、併せて必要に応じて関係職員から説明を聴取し、審査を行った。

## 第4 審査の結果

審査に付された水道事業会計決算書及び決算附属書類等は、いずれも地方公営企業法等関係法令の規定に基づき適法に作成されており、当年度の経営成績及び当年度末の財政状態を適正に表示されていた。

また、関係諸帳票、証拠書類等と照合・確認したところ、いずれも計数は正確であるとともに、適正に処理されていることが認められた。

なお、審査の概要及び意見は、次のとおりである。

## 第5 水道事業会計

### 1 業務実績

平成27年度においては、近年の節水意識の向上や節水機器の普及により、水道水の需要が減少し年間有収水量も減少する中、水道水のおいしさを実感してもらえるよう、ボトルにも使用できる給水機を生駒市図書館と南コミュニティセンターせせらぎに設置した。また、平成28年9月からお客様センターを開設するため、真弓水道事業事務所会議室改修工事を実施した。

事業面では、平成26年度からの継続事業である滝寺中継所建設工事を完成させ、真弓浄水場電気設備等改良工事や新小瀬中継所建設工事を進めた。また、道路改良や下水道工事等に伴う水道管の移設、老朽水道管の布設替工事を実施するとともに水道施設の改良を行った。

経営面では、営業収益が約23億1,834万円であったのに対し、営業費用は、約24億3,914万円となり、約1億2,080万円の営業損失となったが、長期前受金戻入や給水分担金等の営業外収益を加えると、約3億7,527万円の経常利益となった。この経常利益に、特別利益、特別損失を加えた当年度純利益は、約3億7,527万円となった。

本年度の業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

業 務 実 績 表

項 目	単位	実 績 数 値		対前年度比較	
		本年度	前年度	増 減	比率(%)
総 人 口	人	120,835	120,893	-58	0.0
給 水 人 口	人	120,835	120,893	-58	0.0
普 及 率	%	100.0	100.0	0.0	—
給 水 戸 数	戸	49,184	48,784	400	0.8
総 配 水 量	m <sup>3</sup>	12,251,547	12,259,474	-7,927	-0.1
県 営 水 道 受 水 量	m <sup>3</sup>	7,395,967	7,411,740	-15,773	-0.2
有 収 水 量	m <sup>3</sup>	11,765,954	11,852,277	-86,323	-0.7
有 収 率	%	96.0	96.7	-0.7	—
1 m <sup>3</sup> 当たり給水原価 (生産原価)	円	173.69	204.14	-30.45	-14.9
1 m <sup>3</sup> 当たり供給単価 (販売価格)	円	193.73	193.50	0.23	0.1
職 員 数	人	36	36	0	0.0

(1) 給水人口は120,835人で、前年度に比べて58人の減少となっており、総人口120,835人に対する水道普及率は前年度と同様100.0%であった。また、給水戸数は49,184戸で、前年度に比べて400戸(0.8%)の増加となっている。

(2) 総配水量は12,251,547 m<sup>3</sup>で、前年度に比べて7,927 m<sup>3</sup>(0.1%)の減少となっている。

(3) 県営水道受水量は7,395,967 m<sup>3</sup>で、前年度に比べて15,773 m<sup>3</sup>(0.2%)の減少となっている。また、総配水量に対する県営水道への依存率は60.4%で、前年度に比べて0.1ポイントの低下となっている。

(4) 有収水量は11,765,954 m<sup>3</sup>で、前年度に比べて86,323 m<sup>3</sup>(0.7%)の減少となっている。

(5) 有収率は、総配水量に占める有収水量の比率である。本年度の有収率は 96.0%で、前年度に比べて 0.7 ポイントの低下となっている。

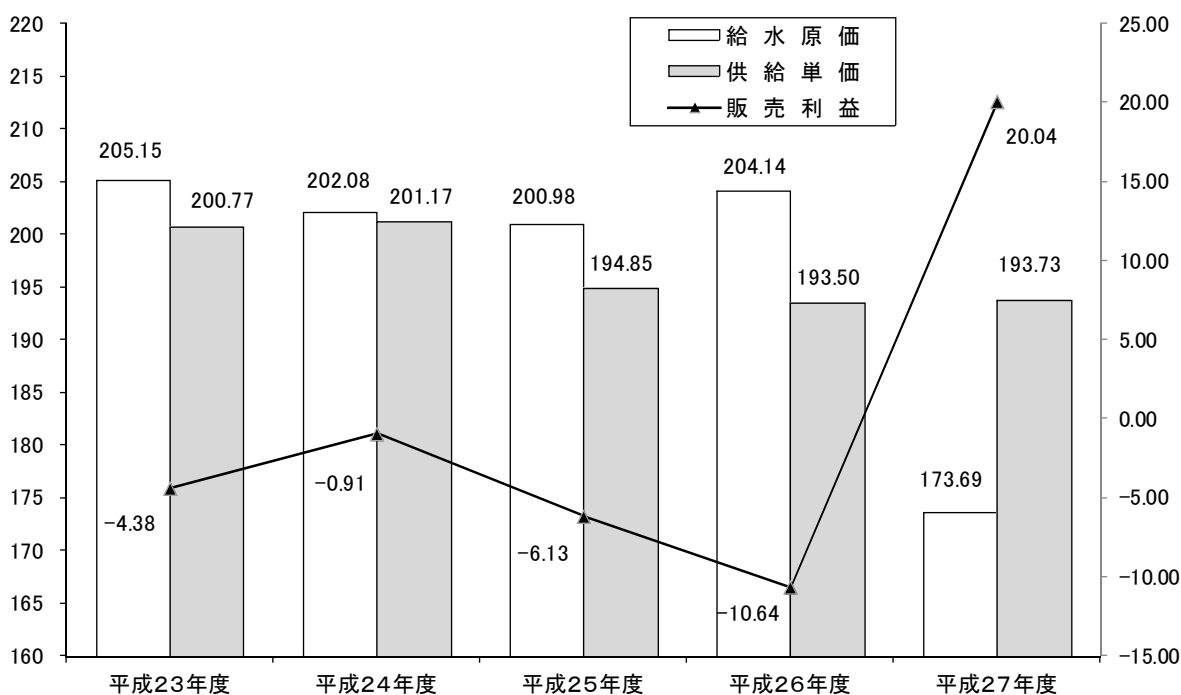
(6) 給水原価(生産原価)は 173.69 円で、前年度に比べて 30.45 円と大幅な減少となっている。これは、平成 26 年度の公営企業会計基準の見直しにより、長期前受金戻入を差し引いて給水原価を算出することとなったためである。また、供給単価(販売価格)は 193.73 円で、前年度に比べて 0.23 円の増加となっている。その結果、前年度は 1 m<sup>3</sup>当たり 10.64 円の販売損失が発生していたが、平成 27 年度は 20.04 円の販売利益が発生することとなった。長期前受金戻入を差し引かず算出した場合の給水原価は、207.09 円となり前年度と比較すると 2.95 円増加している。

なお、最近 5 年間の 1 m<sup>3</sup>当たりの給水原価と供給単価を比較すると、次のとおりである。

(単位：円)

年 度 区 分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
給 水 原 価	205.15	202.08	200.98	204.14	173.69 (207.09)
供 給 単 価	200.77	201.17	194.85	193.50	193.73
販 売 利 益	-4.38	-0.91	-6.13	-10.64	20.04 (-13.36)

※ 括弧内は長期前受金を差し引かず算出した場合の金額



## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収支（決算審査資料1参照）

予算額は、収入3,042,187,000円に対し、支出2,784,448,000円となっている。一方、決算額は、収入3,016,634,374円に対し、支出2,601,372,097円で、差引415,262,277円の収入超過となっている。

#### ア 収入

収益的収入については、予算額3,042,187,000円に対し、決算額は3,016,634,374円で、執行率は99.2%となっていて、差引25,552,626円が予算額に比べて減となっている。

(ア) 営業収益は、予算額2,554,488,000円に対し、決算額は2,503,347,151円で、差引51,140,849円が予算額に比べて減となっている。これは、有収水量が当初見込みより下回ったこと等により給水収益で43,816,116円、受託工事等に係る業務諸費が当初見込みを下回ったことにより受託工事収益で7,329,297円の減となったこと等によるものである。

(イ) 営業外収益は、予算額487,199,000円に対し、決算額は512,169,102円で、差引24,970,102円が予算額に比べて増となっている。これは、大口の給水申請が当初見込みを上回ったことにより給水分担金で14,904,600円、滝寺中継所建設改良工事の完成に伴う除却費が見込みを上回ったことにより長期前受金戻入で6,348,652円、資金運用額と平均利率が見込みを上回ったことにより受取利息で3,097,831円が増となったこと等によるものである。

なお、給水分担金については、平成21年度から4分の3を収益的収入としている。

(ウ) 特別利益は、予算額500,000円に対し、決算額は1,118,121円で、差引618,121円が予算額に比べて増となっている。

#### イ 支出

収益的支出については、予算額2,784,448,000円に対し、決算額は2,601,372,097円で、執行率は93.4%となっていて、不用額は183,075,903円となっている。

(ア) 営業費用は、予算額2,691,537,000円に対し、決算額は2,559,594,835円で、不用額は131,942,165円となっている。なお、不用額が生じた主なものは、原水及び浄水費で修繕費、動力費、受水費等が当初見込みを下回ったことにより73,891,045円、配水及び給水費で人件費、委託料、修繕費等が当初見込みを下回ったことにより39,436,904円、総係費で人件費等が当初見込みを下回ったことにより14,548,388円等である。

(イ) 営業外費用は、予算額50,911,000円に対し、決算額は40,638,746円で、不用額は10,272,254円となっている。なお、不用額が生じた主なものは、消費税及び地方消費税で、建設改良費に係る仮払消費税が当初見込みを上回ったことにより8,362,400円、小水力発電費で、修繕費の支出がなかったため1,909,586円等である。

(ウ) 特別損失は、予算額2,000,000円に対し、決算額は1,138,516円で、不用額は861,484円となっている。

(エ) 予備費は、予算額40,000,000円を計上していたが、本年度の充当はなかった。

(2) 資本的収支（決算審査資料 1 - 2 参照）

予算額は、収入 178,750,000 円に対し、支出 1,320,003,000 円となっている。一方、決算額は、収入 121,522,100 円に対し、支出 660,334,732 円で収入額が支出額に対し不足する額 538,812,632 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 32,996,746 円及び過年度分損益勘定留保資金 505,815,886 円で補てんされている。

ア 収入

資本的収入については、当初予算額 130,912,000 円に、地方公営企業法第 26 条の規定による平成 26 年度繰越額に係る財源充当額 47,838,000 円を加えた 178,750,000 円が予算額となっている。これに対し決算額は 121,522,100 円で、執行率は 68.0% となっていて、差引 57,227,900 円が予算額に比べて減となっている。これは、大口の給水申請が当初見込みを上回ったことにより給水分担金で 4,968,200 円が増となったものの、当初見込みよりも下水道工事に伴う水道管移設工事額が減少したことにより新設改良施設工事納付金で、65,075,000 円の減となったこと等によるものである。

なお、給水分担金については、平成 21 年度から 4 分の 1 を資本的収入としている。

また、資本的収入額を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目		本 年 度	前 年 度	差引増減額	増減率	構 成 比 率	
						本年度	前年度
寄 附 金	寄 附 金	26,247,500	20,962,000	5,285,500	25.2	21.6	14.6
納 付 金	新設改良施設 工事納付金	64,463,000	80,229,160	-15,766,160	-19.7	53.0	56.0
負 担 金	他会計負担金	2,001,400	2,868,000	-866,600	-30.2	1.6	2.0
分 担 金	給水分担金	28,663,200	27,267,300	1,395,900	5.1	23.6	19.0
補 助 金	国庫補助金	0	12,000,000	-12,000,000	皆減	0.0	8.4
固定資産 売却収益	土地売却代金	147,000	0	147,000	皆増	0.1	0.0
合 計		121,522,100	143,326,460	-21,804,360	-15.2	100.0	100.0

本年度の資本的収入額 121,522,100 円は、前年度に比べて 21,804,360 円 (15.2%) の減少となっている。これは、寄附金で 5,285,500 円、給水分担金で 1,395,900 円増加したが、下水道工事に伴う水道管移設工事額の減少等により新設改良施設工事納付金で、15,766,160 円、国庫補助金で 12,000,000 円が減少したこと等によるものである。

イ 支出

資本的支出については、当初予算額 932,824,000 円に、補正予算額 5,409,000 円、地方公営企業法第 26 条の規定による平成 26 年度繰越額 110,600,000 円、継続費通次繰越額 271,170,000 円を加えた 1,320,003,000 円が予算額となっている。これに対する決算額は 660,334,732 円で、執行率は 50.0% となっていて、差引予算残額 659,668,268 円から地方公営企業法第 26 条の規定による建設改良費の平成 28 年度繰越額 112,000,000 円及び継続費通次繰越額 325,322,416 円を差し引いた額 222,345,852 円が不用額となっている。不用額が生じた主なものは、関連工事の進捗状況に合わせたこと等により新設改良費で

159,509,914円、一般会計納付金の納付を取りやめたため納付金で40,000,000円等である。

なお、予備費については、当初予算額 20,000,000 円を計上していたが、本年度の充当はなかった。

また、資本的支出額を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	本 年 度	前 年 度	差引増減額	増減率	構 成 比 率		
					本年度	前年度	
建設改良費	新設改良費	621,577,670	407,078,829	214,498,841	52.7	94.1	84.3
	固定資産購入費	17,019,320	17,039,484	-20,164	-0.1	2.6	3.5
	小 計	638,596,990	424,118,313	214,478,677	50.6	96.7	87.8
企業債償還金	19,908,378	18,970,564	937,814	4.9	3.0	3.9	
納 付 金	0	40,000,000	-40,000,000	皆減	0.0	8.3	
還 付 金	1,829,364	57,750	1,771,614	3067.7	0.3	0.0	
予 備 費	0	0	0	—	0.0	0.0	
合 計	660,334,732	483,146,627	177,188,105	36.7	100.0	100.0	

本年度の資本的支出額 660,334,732 円は、前年度に比べて 177,188,105 円(36.7%)の増加となっている。これは、納付金で 40,000,000 円が減少したものの、建設改良費の新設改良費において、滝寺中継所建設工事など大口の支払いが発生したことにより 214,498,841 円が増加したこと等によるものである。

本年度の建設改良費で執行された工事は、水道管工事で 3 3 件、その他施設等に係る工事で 8 件の計 4 1 件である。

### 3 経営成績 (決算審査資料 2、3 参照)

本年度は総収益 2,824,200,583 円に対し、総費用は 2,448,928,718 円で、差引 375,271,865 円の純利益となっていて、前年度に比べて 805,039,844 円の増加となっている。

#### (1) 収益

総収益は 2,824,200,583 円で、その内訳は営業収益、2,318,342,712 円(82.1%)、営業外収益 504,801,332 円(17.9%)、特別利益 1,056,539 円(0.0%)となっている。

総収益について前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	本 年 度	前 年 度	差引増減額	増減率	構 成 比 率		
					本年度	前年度	
営 業 収 益	給 水 収 益	2,279,381,375	2,293,392,792	-14,011,417	-0.6	80.7	80.9
	受託工事収益	14,842,148	18,316,727	-3,474,579	-19.0	0.5	0.6
	その他営業収益	24,119,189	23,495,147	624,042	2.7	0.9	0.8
	小 計	2,318,342,712	2,335,204,666	-16,861,954	-0.7	82.1	82.4
営 業 外 収 益	受 取 利 息	19,537,831	13,617,191	5,920,640	43.5	0.7	0.5
	給水分担金	79,620,000	75,742,500	3,877,500	5.1	2.8	2.7
	長期前受金戻入	393,043,652	391,864,846	1,178,806	0.3	13.9	13.8
	小水力発電収益	12,308,714	12,384,126	-75,412	-0.6	0.4	0.4
	雑 収 益	291,135	152,613	138,522	90.8	0.0	0.0
	小 計	504,801,332	493,761,276	11,040,056	2.2	17.9	17.4
特 別 利 益	固定資産売却益	864,830	164,604	700,226	425.4	0.0	0.0
	過年度損益修正益	191,709	6,373,757	-6,182,048	-97.0	0.0	0.2
	小 計	1,056,539	6,538,361	-5,481,822	-83.8	0.0	0.2
合 計	2,824,200,583	2,835,504,303	-11,303,720	-0.4	100.0	100.0	

本年度の総収益2,824,200,583円は、前年度に比べて11,303,720円(0.4%)の減少となっている。

この内容を主な科目についてみると、営業収益は2,318,342,712円で、前年度に比べて16,861,954円(0.7%)の減少となっている。これは、使用水量の減少により給水収益で14,011,417円、消火栓修繕に係る受託工事等が減少したことにより受託工事収益で3,474,579円減少したこと等によるものである。

営業外収益は504,801,332円で、前年度に比べて11,040,056円(2.2%)の増加となっている。これは、定期預金のより効率的な運用により受取利息で5,920,640円、大口の給水申請の増加により給水分担金で3,877,500円、長期前受金戻入で1,178,806円が増加したこと等によるものである。

また、特別利益は1,056,539円で、前年度に比べて5,481,822円(83.8%)の減少となっている。これは、過年度損益修正益で6,182,048円減少したこと等によるものである。

## (2) 費用

総費用は2,448,928,718円で、その内訳は営業費用2,439,138,365円(99.6%)、営業外費用8,735,873円(0.4%)、特別損失1,054,480円(0.0%)となっている。

総費用について前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	本 年 度	前 年 度	差引増減額	増減率	構 成 比 率		
					本年度	前年度	
営業費用	原水及び浄水費	1,343,268,861	1,339,131,223	4,137,638	0.3	54.9	41.0
	配水及び給水費	234,902,326	234,827,948	74,378	0.0	9.6	7.2
	受託工事費	5,758,106	8,647,926	-2,889,820	-33.4	0.2	0.3
	総 係 費	198,444,651	189,222,837	9,221,814	4.9	8.1	5.8
	減価償却費	639,915,687	641,767,556	-1,851,869	-0.3	26.1	19.7
	資産減耗費	16,848,734	10,395,613	6,453,121	62.1	0.7	0.3
	小 計	2,439,138,365	2,423,993,103	15,145,262	0.6	99.6	74.2
営業外費用	支払利息	3,191,732	4,129,546	-937,814	-22.7	0.1	0.1
	小水力発電費	5,473,414	5,473,414	0	0.0	0.2	0.2
	雑 支 出	70,727	105,313	-34,586	-32.8	0.0	0.0
	小 計	8,735,873	9,708,273	-972,400	-10.0	0.4	0.3
特別損失	過年度損益修正	1,054,480	1,673,805	-619,325	-37.0	0.0	0.1
	固定資産譲渡損	0	299,537,479	-299,537,479	皆減	0.0	9.2
	減損損失	0	505,681,622	-505,681,622	皆減	0.0	15.5
	その他特別損失	0	24,678,000	-24,678,000	皆減	0.0	0.8
	小 計	1,054,480	831,570,906	-830,516,426	-99.9	0.0	25.5
合 計	2,448,928,718	3,265,272,282	-816,343,564	-25.0	100.0	100.0	

本年度の総費用2,448,928,718円は、前年度に比べて816,343,564円(25.0%)の減少となっている。

この内容を主な科目についてみると、営業費用は2,439,138,365円で、前年度に比べて15,145,262円(0.6%)の増加となっている。これは、修繕費が減少したこと等により受託工事費で2,889,820円、減価償却費で1,851,869円減少したが、委託料が増加したこと等により原水及び浄水費で4,137,638円、同じく委託料が増加したこと等により総係費で9,221,814円、資産減耗費で6,453,121円増加したこと等によるものである。

営業外費用は8,735,873円で、前年度に比べて972,400円(10.0%)の減少となっている。

また、特別損失は1,054,480円で、前年度に比べて830,516,426円(99.9%)の減少となっている。これは、固定資産譲渡損で299,537,479円、減損損失で505,681,622円、その他特別損失で24,678,000円がそれぞれ皆減したこと等によるものである。

なお、これら費用を人件費、その他の経費別に比較すると、人件費は254,474,154円で、費用全体の10.4%となっていて、前年度に比べて22,865,094円(8.2%)の減少となっている。

これは、賞与引当金繰入額(特損)19,454,000円が皆減したこと等によるものである。

一方、その他の経費は2,194,454,564円で、費用全体の89.6%となっていて、前年度に



比べて 793,478,470 円 (26.6%) の減少となっている。これは、委託料で 15,973,668 円等が増加したが、固定資産譲渡損で 299,537,479 円、減損損失で 505,681,622 円が皆減したこと等によるものである。

#### 4 財政状況 (決算審査資料 4 参照)

本年度の資産並びに負債及び資本の状況は、次のとおりである。

##### (1) 資産

本年度末の資産総額は 22,150,411,268 円で、その内訳は

固定資産	17,187,381,425 円	(77.6%)
流動資産	4,963,029,843 円	(22.4%)

となっていて、前年度に比べて 54,442,124 円 (0.2%) の増加となっている。

##### ア 固定資産

固定資産の現在高は 17,187,381,425 円で、前年度に比べて 46,873,057 円 (0.3%) の減少となっている。これは、滝寺中継所建設工事の完成等により建物で、繰越事業の前払金が増加したこと等により建設仮勘定等で増加したが、減価償却により構築物等で減少したこと等によるものである。

##### イ 流動資産

流動資産の現在高は 4,963,029,843 円で、前年度に比べて 101,315,181 円 (2.1%) の増加となっている。これは、未収工事納付金が減少したことにより未収金で 15,563,883 円、一般会計納付金の納付を取りやめたこと等により仮払金で 40,050,000 円減少したが、同じく一般会計納付金の納付を取りやめたこと、前年度に比べて建設改良費の支出が増加し営業収益は減少したが、堅調に収入を計上したこと等により現金預金で 156,570,454 円が増加したこと等によるものである。

また前述したように、平成 22 年度以降毎年度納付されていた一般会計への納付金 40,000,000 円については予算執行されず計上されていない。

##### (2) 負債及び資本

本年度末の負債資本合計は 22,150,411,268 円で、その内訳は

固定負債	29,674,033 円	(0.1%)
流動負債	265,479,952 円	(1.2%)
繰延収益	8,148,052,665 円	(36.8%)
資本金	9,486,733,820 円	(42.8%)
剰余金	4,220,470,798 円	(19.1%)

となっていて、前年度に比べて 54,442,124 円 (0.2%) の増加となっている。

##### ア 固定負債

固定負債の現在高は 29,674,033 円で、前年度に比べて 20,892,557 円の減少となっている。これは、企業債について 1 年以内に返済期限が到来する債務分を流動負債へ計上替えしたことによるものである。

##### イ 流動負債

流動負債の現在高は 265,479,952 円で、前年度に比べて 4,479,736 円(1.7%)の減少となっている。

(企業債の状況)

本年度における企業債の発行はない。

なお、前年度から、1年以内に返済期限が到来しない企業債については固定負債へ、1年以内に返済期限が到来するものについては流動負債へ区別して負債に計上されることとなっている。

企業債の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度
年度当初現在高(A)	107,522,463	89,445,532	70,474,968
当年度発行額(B)	0	0	0
当年度償還額(C)	18,076,931	18,970,564	19,908,378
年度末現在高 (A)+(B)-(C)	89,445,532	70,474,968	50,566,590
(内訳) 固定負債分	—	50,566,590	29,674,033
流動負債分	—	19,908,378	20,892,557

ウ 繰延収益

繰延収益の現在高は 8,148,052,665 円で、前年度に比べて 255,457,448 円(3.0%)の減少となっている。繰延収益における長期前受金について、本年度当初の現在高 19,448,744,845 円に本年度収入した額 139,415,568 円を加え、同じく本年度に除却した固定資産の財源相当分等の 50,718,655 円を差し引いた長期前受金の本年度末残高は 19,537,441,758 円となっている。一方、長期前受金収益化累計額について、本年度当初の現在高 11,045,234,732 円に減価償却に伴い本年度収益化した金額 380,754,400 円を加え、同じく本年度に除却した固定資産に対する今までの減価償却に伴い収益化した金額 36,600,039 円を差し引いた本年度末長期前受金収益化累計額は 11,389,389,093 円となっている。長期前受金の本年度末残高から長期前受金収益化累計額の本年度末残高を差し引いたものが、収益化されていない長期前受金の現在高となり、よって繰延収益の現在高は 8,148,052,665 円となっている。

エ 資本金

資本金の現在高は 9,486,733,820 円で、前年度に比べて 7,978,881,535 円(529.2%)の増加となっている。これは、将来の大規模な水道施設及び管路等の更新事業に備えての資本の充実及び長期的な施設等の安定に資するため、平成26年度決算において当年度末処分利益剰余金を資本金へ組み入れたことによるものである。

オ 剰余金

剰余金の現在高は 4,220,470,798 円で、前年度に比べて 7,643,609,670 円(64.4%)の減少となっている。

このうち資本剰余金は、前年度からの増減はなく 3,574,696,040 円となっている。

資本剰余金の状況は、つぎのとおりである。

(単位：円・%)

科 目	本 年 度	前 年 度	差引増減額	増減率
給 水 分 担 金	698,972,980	698,972,980	0	0.0
新設改良施設工事納付金	38,614,649	38,614,649	0	0.0
配水施設工事納付金	464,837,157	464,837,157	0	0.0
拡張施設工事納付金	88,816,356	88,816,356	0	0.0
寄 附 金	1,304,516,433	1,304,516,433	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	857,320,713	857,320,713	0	0.0
負 担 金	49,708,147	49,708,147	0	0.0
補 助 金	71,521,348	71,521,348	0	0.0
保 険 金	388,257	388,257	0	0.0
合 計	3,574,696,040	3,574,696,040	0	0.0

また、利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金 261,902,893 円に当年度純利益 375,271,865 円及び減債積立金 8,600,000 円を加えた結果、本年度末では 645,774,758 円となっている。

## 5 経営分析

貸借対照表、損益計算書等の財務諸表から、主なものについて経営状態を分析し検討すると、下記の分析表のとおりである。

### 経営分析表

	指標名	計算式	本年度	H26	H25	H26 類似 団体	備考
構成比率	自己資本構成 比率 (%)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	98.7	60.5	99.0	82.9	総資本を構成する自己資本の割合を示すもので、比率が高くなればなるほど、経営の安定性が増すとされている。
	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	78.6	128.9	83.1	100.8	固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているかを示すものである。固定資産は自己資本の範囲内で調達されていることが理想であり、100%以下が好ましいとされている。
財務比率	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1869.5	1800.9	3059.9	449.1	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較することにより、企業の支払能力を示すものである。200%以上であれば安全とされている。
	流動資産 回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	0.47	0.50	0.55	0.72	流動資産の利用度を示すもので、この比率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であるとされている。
回転率	総資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	0.10	0.10	0.10	0.12	企業に投下された資本の運用効果を示すもので、この比率が高いほど効率的に使われているとされている。
	固定資産 回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.13	0.12	0.12	0.14	固定資産の利用度を示すもので、この比率が高いほど設備が効果的に使われているとされている。
	未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	65.16	39.60	43.48	7.87	この比率は、高ければ高いほど未収金の回収速度が良好であるとされている。
収益率	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{経常損益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	1.7	1.7	0.4	1.8	総資本と純利益との関係を明らかにするもので、企業の営業活動の総合的な効果を示すものである。この比率が高いほど企業の成績は良好であるとされている。
	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	115.3	86.8	103.7	110.9	企業における全活動の能率を表し、この比率が高いほど経営状態が良好であるとされている。
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	94.7	95.9	98.1	105.4	営業活動の効率・効果を判断するもので、比率が高いほど良好であるとされている。

総資本：資本＋負債

自己資本：資本金＋剰余金＋繰延収益

負債：固定・流動負債

類似団体・・・給水人口10万人以上15万人未満のうち水源区分が受水を主とするもので有収水量密度が全国平均以上の水道事業団体（水道事業経営指標（平成26年度）総務省編）

・構成比率の自己資本構成比率及び財務比率の固定比率については、本年度の数値が平成26年度の数値と比べて改善している。これは本年度から自己資本の定義について、自己資本と剰余金に、新たに繰延収益を加えたことによるものである。

・収益率の総収支比率については、前年度と比べて改善している。これは、使用水量の減少により給水収益は減少し、総収益が減少している。しかし、前年度の臨時的な固定資産譲渡損及び減損損失が皆減したことに伴い特別損失が大きく減少し、総費用が減少したことにより、結果として、当年度純利益が生じたことによるものである。

## む す び

平成27年度は、平成26年度からの継続事業である真弓浄水場電気設備等改良工事を進めるとともに、滝寺中継所建設工事が竣工した。また、新小瀬中継所建設工事の実施設計に着手し、平成28年9月のお客様センター開設に向けて真弓水道事業事務所会議室改修工事を行った。一方、水道水本来のおいしさを実感してもらえよう、ボトルでも利用できる給水機を生駒市図書館と南コミュニティセンターせせらぎに設置するなど、生駒のおいしい水のPRに努めた。

事業面では、上記の滝寺中継所、真弓浄水場電気設備等改良工事、新小瀬中継所建設工事の他に『生駒市水道ビジョン』に基づく施設の更新、老朽水道管の布設替、下水道工事等に伴う水道管の移設を行っている。

業務状況については、使用水量の減少により、年間総配水量は前年度に比べて7,927 m<sup>3</sup>減少し、0.1%低下した。県営水道受水量も前年度に比べて15,773 m<sup>3</sup>減少となり、0.2%低下した。総配水量に対する有収水量は11,765,954 m<sup>3</sup>で、前年度に比べて86,323 m<sup>3</sup>減少したため、有収率は96.0%となり、前年度に比べて0.7ポイント下降しているものの、県内各市や類似団体と比較しても高い数値で移行している。今後も継続的な漏水調査を実施し、必要な補修を行うとともに、水道施設整備計画に沿って施設や管路の更新を進められたい。

また、水1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価から給水原価を差し引いた販売利益は20円4銭となっている。前年度は10円64銭の販売損失が生じていたが、販売利益に転じたのは新会計基準の適用により算出方法が変更となったためである。

経営成績については、2,824,200,583円の総収益に対して、総費用2,448,928,718円となり、375,271,865円の当年度純利益が発生した。営業収支では、使用水量の減少に伴う給水収益の減少により、営業収益が前年度に比べて16,861,954円減少し、委託料の増加等により総係費等が増加し、営業費用は前年度に比べて15,145,262円の増加となり、営業収支は前年度に引き続いて赤字となっている。営業外収支では、定期預金のより効率的な運用、大口の給水申請の増加等により、営業外収益が前年度に比べて11,040,056円増加し、企業債償還利息の減少により営業外費用が972,400円減少し、黒字となっている。特別収支では、特別利益で過年度損益修正益が前年度に比べ6,182,048円減少したものの、固定資産譲渡損、減損損失、その他損失が皆減したことにより特別損失が大幅に減少し、黒字となっている。

なお、未処分利益剰余金のうち273,497,752円を議会の議決を経て資本金へ組み入れる予定である。

本年度は、財政状況により当初予算に計上していた一般会計納付金を納付しなかった。当年度純利益が375,271,865円発生しているものの、今後の施設や管路の改良・更新工事、耐震化工事などに要する経費を踏まえて総合的に判断した結果であるが、現行の水道料金や水道事業に対する市民の理解を得るためにも、現在の経営状況や将来の施設更新計画、それに伴う財政計画などについて、市民に分かりやすく情報提供されたい。

節水意識の向上や節水機器の進歩・普及により水道水の需要が減少傾向にある中で、経営努力により今年度も健全財政を維持している。水道事業を取巻く経営環境は厳しいが、今後も引き続き安定した経営の維持に努め、市民に安全で良質な水を安定供給するよう望むものである。

# 水道事業会計決算審査資料

## 目 次

資 料 1	予算決算対照比率表(収益的収支)消費税及び地方消費税込み	7 6
資 料 1 - 2	予算決算対照比率表(資本的収支)消費税及び地方消費税込み	7 7
資 料 2	費用節別比率表	7 8
資 料 3	比較損益計算書	7 9
資 料 4	貸借対照表構成及び増減比率表	8 0

(注) 各表中の単位は、金額＝円、比率＝％である。

資料 1

## 予 算 決 算 対 照 比 率 表

(収益的収支)

(消費税及び地方消費税込み)

科 目	予 算 現 額		構 成 比 率		決 算 額		構 成 比 率		予 算 現 額 に 対 する 比 率	
	本 年 度	前 年 度	本 年 度	前 年 度	本 年 度	前 年 度	本 年 度	前 年 度	本 年 度	前 年 度
水 道 事 業 収 益	3,042,187,000	3,076,709,000	100.0	100.0	3,016,634,374	3,011,561,033	100.0	100.0	99.2	97.9
1 営 業 収 益	2,554,488,000	2,578,636,000	84.0	83.8	2,503,347,151	2,504,210,490	83.0	83.2	98.0	97.1
2 営 業 外 収 益	487,199,000	497,573,000	16.0	16.2	512,169,102	500,787,625	17.0	16.6	105.1	100.6
3 特 別 利 益	500,000	500,000	0.0	0.0	1,118,121	6,562,918	0.0	0.2	223.6	1,312.6
水 道 事 業 費 用	2,784,448,000	3,594,669,000	100.0	100.0	2,601,372,097	3,420,006,299	100.0	100.0	93.4	95.1
1 営 業 費 用	2,691,537,000	2,668,908,000	96.7	74.2	2,559,594,835	2,539,600,739	98.4	74.3	95.1	95.2
2 営 業 外 費 用	50,911,000	53,863,000	1.8	1.5	40,638,746	48,749,760	1.6	1.4	79.8	90.5
3 特 別 損 失	2,000,000	831,898,000	0.1	23.1	1,138,516	831,655,800	0.0	24.3	56.9	100.0
4 予 備 費	40,000,000	40,000,000	1.4	1.1	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0



資料 1-2

## 予 算 決 算 対 照 比 率 表

(資本的収支)

(消費税及び地方消費税込み)

科 目	予 算 現 額		構 成 比 率		決 算 額		構 成 比 率		予 算 現 額 に 対 する 比 率	
	本 年 度	前 年 度	本 年 度	前 年 度	本 年 度	前 年 度	本 年 度	前 年 度	本 年 度	前 年 度
水道資本的収入	178,750,000	208,377,000	100.0	100.0	121,522,100	143,326,460	100.0	100.0	68.0	68.8
1 寄 附 金	23,210,000	31,647,000	13.0	15.2	26,247,500	20,962,000	21.6	14.6	113.1	66.2
2 納 付 金	129,538,000	133,871,000	72.5	64.2	64,463,000	80,229,160	53.0	56.0	49.8	59.9
3 負 担 金	2,307,000	2,528,000	1.3	1.2	2,001,400	2,868,000	1.6	2.0	86.8	113.4
4 分 担 金	23,695,000	28,331,000	13.3	13.6	28,663,200	27,267,300	23.6	19.0	121.0	96.2
5 補 助 金	—	12,000,000	—	5.8	—	12,000,000	—	8.4	—	100.0
6 固定資産売却収益	—	—	—	—	147,000	—	0.1	—	—	—
水道資本的支出	1,320,003,000	990,670,000	100.0	100.0	660,334,732	483,146,627	100.0	100.0	50.0	48.8
1 建設改良費	1,238,264,000	910,699,000	93.8	91.9	638,596,990	424,118,313	96.7	87.8	51.6	46.6
2 企業債償還金	19,909,000	18,971,000	1.5	1.9	19,908,378	18,970,564	3.0	3.9	100.0	100.0
3 納 付 金	40,000,000	40,000,000	3.0	4.0	0	40,000,000	0.0	8.3	0.0	100.0
4 還 付 金	1,830,000	1,000,000	0.1	0.1	1,829,364	57,750	0.3	0.0	100.0	5.8
5 予 備 費	20,000,000	20,000,000	1.5	2.0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0

## 費用節別比率表

科 目	金 額		構成比率		前年度 に対する 比率
	本年度	前年度	本年度	前年度	
給 料	136,929,303	139,545,476	5.6	4.3	98.1
職 員 手 当 等	56,923,822	54,569,722	2.3	1.7	104.3
賞与引当金繰入額	22,852,000	22,287,000	0.9	0.7	102.5
法 定 福 利 費	37,769,029	38,259,050	1.5	1.2	98.7
賃 金	8,172,059	7,245,746	0.3	0.2	112.8
旅 費	391,603	449,786	0.0	0.0	87.1
被 服 費	620,920	539,970	0.0	0.0	115.0
備 消 耗 品 費	10,905,716	9,441,160	0.4	0.3	115.5
燃 料 費	1,204,268	1,530,491	0.0	0.0	78.7
光 熱 水 費	570,448	672,404	0.0	0.0	84.8
印 刷 製 本 費	2,117,300	1,428,867	0.1	0.0	148.2
通 信 運 搬 費	10,513,274	10,166,201	0.4	0.3	103.4
委 託 料	192,799,252	176,825,584	7.9	5.4	109.0
手 数 料	6,786,943	6,708,816	0.3	0.2	101.2
賃 借 料	3,455,676	3,477,955	0.1	0.1	99.4
修 繕 費	71,457,113	78,537,269	2.9	2.4	91.0
工 事 請 負 費	7,573,781	7,471,733	0.3	0.2	101.4
薬 品 費	2,253,649	2,316,834	0.1	0.1	97.3
材 料 費	6,089,898	10,227,397	0.2	0.3	59.5
路 面 復 旧 費	19,051,983	18,317,680	0.8	0.6	104.0
動 力 費	216,701,711	216,823,430	8.8	6.6	99.9
研 修 費	180,948	473,709	0.0	0.0	38.2
負 担 金	4,303,168	4,286,540	0.2	0.1	100.4

科 目	金 額		構成比率		前年度 に対する 比率
	本年度	前年度	本年度	前年度	
退職給与基金積立負担金	8,689,152	8,812,120	0.4	0.3	98.6
保 險 料	1,653,151	1,827,387	0.1	0.1	90.5
受 水 費	947,890,364	948,845,360	38.7	29.1	99.9
公 課 費	341,340	336,500	0.0	0.0	101.4
有形固定資産減価償却費	645,389,101	647,240,970	26.4	19.8	99.7
固 定 資 産 除 却 費	16,848,734	10,395,613	0.7	0.3	162.1
貸倒引当金繰入額	4,176,073	405,747	0.2	0.0	1,029.2
企 業 債 利 息	3,191,732	4,129,546	0.1	0.1	77.3
雑 支 出	70,727	105,313	0.0	0.0	67.2
過年度損益修正損	1,054,480	1,673,805	0.0	0.1	63.0
固 定 資 産 譲 渡 損	0	299,537,479	0.0	9.2	皆減
減 損 損 失	0	505,681,622	0.0	15.5	皆減
賞与引当金繰入額(特損)	0	19,454,000	0.0	0.6	皆減
法定福利費繰入額(特損)	0	3,224,000	0.0	0.1	皆減
貸倒引当金繰入額(特損)	0	2,000,000	0.0	0.1	皆減
合 計	2,448,928,718	3,265,272,282	100.0	100.0	75.0

## 比 較 損 益 計 算 書

借 方							貸 方						
科 目	本 年 度	前 年 度	差引増減額	増減率	構成比率		科 目	本 年 度	前 年 度	差引増減額	増減率	構成比率	
					本年度	前年度						本年度	前年度
営 業 費 用	2,439,138,365	2,423,993,103	15,145,262	0.6	86.4	85.5	営 業 収 益	2,318,342,712	2,335,204,666	-16,861,954	-0.7	82.1	82.4
原水及び浄水費	1,343,268,861	1,339,131,223	4,137,638	0.3	47.6	47.2	給 水 収 益	2,279,381,375	2,293,392,792	-14,011,417	-0.6	80.7	80.9
配水及び給水費	234,902,326	234,827,948	74,378	0.0	8.3	8.3	受託工事収益	14,842,148	18,316,727	-3,474,579	-19.0	0.5	0.6
受託工事費	5,758,106	8,647,926	-2,889,820	-33.4	0.2	0.3	その他営業収益	24,119,189	23,495,147	624,042	2.7	0.9	0.8
総 係 費	198,444,651	189,222,837	9,221,814	4.9	7.0	6.7							
減価償却費	639,915,687	641,767,556	-1,851,869	-0.3	22.7	22.6	営 業 外 収 益	504,801,332	493,761,276	11,040,056	2.2	17.9	17.4
資産減耗費	16,848,734	10,395,613	6,453,121	62.1	0.6	0.4	受 取 利 息	19,537,831	13,617,191	5,920,640	43.5	0.7	0.5
							給水分担金	79,620,000	75,742,500	3,877,500	5.1	2.8	2.7
営 業 外 費 用	8,735,873	9,708,273	-972,400	-10.0	0.3	0.3	長期前受金戻入	393,043,652	391,864,846	1,178,806	0.3	13.9	13.8
支払利息	3,191,732	4,129,546	-937,814	-22.7	0.1	0.1	小水力発電収益	12,308,714	12,384,126	-75,412	-0.6	0.4	0.4
小水力発電費	5,473,414	5,473,414	0	0.0	0.2	0.2	雑 収 益	291,135	152,613	138,522	90.8	0.0	0.0
雑 支 出	70,727	105,313	-34,586	-32.8	0.0	0.0							
							特 別 利 益	1,056,539	6,538,361	-5,481,822	-83.8	0.0	0.2
特 別 損 失	1,054,480	831,570,906	-830,516,426	-99.9	0.0	29.3	固定資産売却益	864,830	164,604	700,226	425.4	0.0	0.0
過年度損益修正損	1,054,480	1,673,805	-619,325	-37.0	0.0	0.1	過年度損益修正益	191,709	6,373,757	-6,182,048	-97.0	0.0	0.2
固定資産譲渡損	0	299,537,479	-299,537,479	皆減	0.0	10.6							
減 損 損 失	0	505,681,622	-505,681,622	皆減	0.0	17.8							
その他特別損失	0	24,678,000	-24,678,000	皆減	0.0	0.9							
小 計	2,448,928,718	3,265,272,282	-816,343,564	-25.0	86.7	115.2	小 計	2,824,200,583	2,835,504,303	-11,303,720	-0.4	100.0	100.0
当年度純利益	375,271,865	-429,767,979	805,039,844	187.3	13.3	-15.2							
合 計	2,824,200,583	2,835,504,303	-11,303,720	-0.4	100.0	100.0	合 計	2,824,200,583	2,835,504,303	-11,303,720	-0.4	100.0	100.0

## 貸借対照表構成及び増減比率表

借 方							貸 方						
科 目	本 年 度	前 年 度	差引増減額	増減率	構成比率		科 目	本 年 度	前 年 度	差引増減額	増減率	構成比率	
					本年度	前年度						本年度	前年度
1 固定資産	17,187,381,425	17,234,254,482	-46,873,057	-0.3	77.6	78.0	3 固定負債	29,674,033	50,566,590	-20,892,557	-41.3	0.1	0.2
(1) 有形固定資産	17,187,381,425	17,234,254,482	-46,873,057	-0.3	77.6	78.0	(1) 企業債	29,674,033	50,566,590	-20,892,557	-41.3	0.1	0.2
ア土地	2,190,009,996	2,190,156,996	-147,000	0.0	9.9	9.9	4 流動負債	265,479,952	269,959,688	-4,479,736	-1.7	1.2	1.2
イ建物	955,761,714	919,518,698	36,243,016	3.9	4.3	4.2	(1) 企業債	20,892,557	19,908,378	984,179	4.9	0.1	0.1
ウ構築物	11,740,404,684	11,907,311,486	-166,906,802	-1.4	53.0	53.9	(2) 未払金	76,417,479	82,512,863	-6,095,384	-7.4	0.3	0.4
エ機械及び装置	2,079,752,086	2,094,281,976	-14,529,890	-0.7	9.4	9.5	(3) 前受金	182,294	531,016	-348,722	-65.7	0.0	0.0
オ車両運搬具	6,871,930	5,664,769	1,207,161	21.3	0.0	0.0	(4) 引当金	29,635,000	30,225,875	-590,875	-2.0	0.1	0.1
カ工具器具及び備品	42,775,491	52,754,687	-9,979,196	-18.9	0.2	0.2	(5) 預り金	138,352,622	136,781,556	1,571,066	1.1	0.6	0.6
キ建設仮勘定	171,805,524	64,565,870	107,239,654	166.1	0.8	0.3	5 繰延収益	8,148,052,665	8,403,510,113	-255,457,448	-3.0	36.8	38.0
2 流動資産	4,963,029,843	4,861,714,662	101,315,181	2.1	22.4	22.0	(1) 長期前受金	8,148,052,665	8,403,510,113	-255,457,448	-3.0	36.8	38.0
(1) 現金預金	4,936,249,834	4,779,679,380	156,570,454	3.3	22.3	21.6	負債合計	8,443,206,650	8,724,036,391	-280,829,741	-3.2	38.1	39.5
(2) 未収金	25,277,769	40,841,652	-15,563,883	-38.1	0.1	0.2	6 資本金	9,486,733,820	1,507,852,285	7,978,881,535	529.2	42.8	6.8
未収金	29,859,616	40,841,652	-10,982,036	-26.9	0.1	0.2	(1) 資本金	9,486,733,820	1,507,852,285	7,978,881,535	529.2	42.8	6.8
貸倒引当金	-4,581,847	0	-4,581,847	-	0.0	-	7 剰余金	4,220,470,798	11,864,080,468	-7,643,609,670	-64.4	19.1	53.7
(3) 貯蔵品	1,502,240	1,143,630	358,610	31.4	0.0	0.0	(1) 資本剰余金	3,574,696,040	3,574,696,040	0	0.0	16.1	16.2
(4) 仮払金	0	40,050,000	-40,050,000	皆減	-	0.2	ア給水分担金	698,972,980	698,972,980	0	0.0	3.2	3.2
							イ新設改良施設 工事納付金	38,614,649	38,614,649	0	0.0	0.2	0.2
							ウ配水施設 工事納付金	464,837,157	464,837,157	0	0.0	2.1	2.1
							エ拡張施設 工事納付金	88,816,356	88,816,356	0	0.0	0.4	0.4
							オ寄附金	1,304,516,433	1,304,516,433	0	0.0	5.9	5.9
							カ受贈財産 評価額	857,320,713	857,320,713	0	0.0	3.9	3.9
							キ負担金	49,708,147	49,708,147	0	0.0	0.2	0.2
							ク補助金	71,521,348	71,521,348	0	0.0	0.3	0.3
							ケ保険金	388,257	388,257	0	0.0	0.0	0.0
							(2) 利益剰余金	645,774,758	8,289,384,428	-7,643,609,670	-92.2	2.9	37.5
							ア減債積立金	8,600,000	8,600,000	0	0.0	0.0	0.0
							イ当年度未処分 利益剰余金	637,174,758	8,280,784,428	-7,643,609,670	-92.3	2.9	37.5
							(ア) 前年度繰越 利益剰余金	261,902,893	476,547,436	-214,644,543	-45.0	1.2	2.2
							(イ) 当年度 純利益	375,271,865	-429,767,979	805,039,844	187.3	1.7	-1.9
							(ウ) その他未処分 利益剰余金 変動額	0	8,234,004,971	-8,234,004,971	皆減	-	37.2
							資本合計	13,707,204,618	13,371,932,753	335,271,865	2.5	61.9	60.5
資産合計	22,150,411,268	22,095,969,144	54,442,124	0.2	100.0	100.0	負債資本合計	22,150,411,268	22,095,969,144	54,442,124	0.2	100.0	100.0

平成 2 7 年度

生駒市病院事業会計  
決算審査意見書

生駒市監査委員



生 監 第 5 6 号  
平成 2 8 年 7 月 2 8 日

生 駒 市 長 小 紫 雅 史 様

生駒市監査委員 藤 本 勝 美  
生駒市監査委員 井 上 圭 吾  
生駒市監査委員 白 本 和 久

平成 2 7 年度生駒市病院事業会計決算の審査結果について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定による平成 2 7 年度生駒市病院事業会計決算の審査を終えたので、その結果について意見を付して提出する。





## 目 次

第1	審 査 の 対 象	8 1
第2	審 査 の 期 間	8 1
第3	審 査 の 方 法	8 1
第4	審 査 の 結 果	8 1
第5	病 院 事 業 会 計	8 2
1	業 務 実 績	8 2
2	予 算 執 行 状 況	8 2
3	経 営 成 績	8 4
4	財 政 状 況	8 6
5	経 営 分 析	8 8
む	す	8 9
び		
決 算 審 査 資 料		9 1

(注) 1 文中及び各表中の比率については、特別なものを除いて小数点以下第2位を四捨五入している。したがって、構成比率において合計と内訳の計が一致しない場合がある。

2 予算については、消費税及び地方消費税込みとなっているため、予算対比の文章及び図表は、消費税及び地方消費税込みの数値である。



## 第1 審査の対象

平成27年度生駒市病院事業会計決算

## 第2 審査の期間

平成28年6月2日から平成28年7月28日まで

## 第3 審査の方法

市長から提出された決算書及び附属書類について、関係諸帳簿等と調査・照合を行うとともに、計数の正確性及び妥当性をただし、決算諸表が企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否かを検証して事業の経営内容の分析を行い、比較検討を加えた上で、併せて必要に応じて関係職員から説明を聴取し、審査を行った。

## 第4 審査の結果

審査に付された病院事業会計決算書及び決算附属書類等は、いずれも地方公営企業法等関係法令の規定に基づき適法に作成されており、当年度の経営成績及び当年度末の財政状態を適正に表示されていた。

また、関係諸帳票、証拠書類等と照合・確認したところ、いずれも計数は正確であるとともに、適正に処理されていることが認められた。

なお、審査の概要及び意見は、次のとおりである。

## 第5 病院事業会計

### 1 業務実績

本年度は、平成25年度から進めていた生駒市立病院建設工事が5月に竣工し、6月1日に生駒市立病院を開院した。また、生駒市病院事業推進委員会の答申に基づき生駒市病院事業計画の改定及び生駒市病院事業の設置等に関する条例の一部改正を経て、平成28年1月から形成外科及び救急科の診療科目を追加標ぼうした。

経営面では、開院に伴い、医業収益8,413,109円及び医業外収益83,952,985円をあげた一方、医業費用396,028,346円及び医業外費用22,006,580円を計上した。この結果、当期純損失は325,668,832円となり、前年度繰越欠損金と合わせると当年度未処理欠損金は495,035,323円となった。

業 務 実 績 表

項 目	単 位	本 年 度	事 業 計 画	平成26年度地方 公 営 企 業 年 鑑
実稼動可能病床数 (年度末現在)	床	153	-	-
入 院 患 者 数	年間延べ	17,647	43343.9	-
	1日平均	57.9	142.1	101
外 来 患 者 数	年間延べ	24,295	48153.3	-
	1日平均	79.7	157.9	269
病 床 利 用 率	%	48.8	-	72.9
紹 介 件 数	件	1,312	-	-
医 師 数 (年度末現在)	人	20.2	-	-

※本年度及び事業計画における年間延べの入院患者数及び外来患者数は、生駒市立病院が開院した平成27年6月1日から平成28年3月31日までの合計である。

※「平成26年度地方公営企業年鑑(総務省編)」の入院患者数及び外来患者数の1日平均の項目は、100床以上200床未満の病院における1日平均患者数の1病院当たりの数値である。

※「平成26年度地方公営企業年鑑(総務省編)」の病床利用率の項目は、自治体が運営する病院のうち一般病院に分類される病院の数値である。

(1) 入院患者数(年間延べ人数)は17,647人で、事業計画に比べて25,696.9人(59.3%)の減となっており、1日平均入院患者数は57.9人であった。

(2) 外来患者数(年間延べ人数)は24,295人で、事業計画に比べて23,858.3人(49.5%)の減となっており、1日平均外来患者数は79.7人であった。

### 2 予算執行状況

(1) 収益的収支(決算審査資料1参照)

予算額は、収入447,342,000円に対し、支出436,532,000円の予算となっている。

一方、決算額は、収入514,744,499円に対し、支出418,709,855円となっており、差引96,034,644円の収入超過となっている。

ア 収入

収益的収入については、予算額447,342,000円に対し、決算額は514,744,499円

で、執行率は115.1%となっていて、差引67,402,499円が予算額に比べて増となっている。

(ア) 医業収益は、予算額6,436,000円に対し、決算額は8,815,469円で、差引2,379,469円が予算額に比べて増となっている。

(イ) 医業外収益は、予算額440,906,000円に対し、決算額は505,929,030円で、差引65,023,030円が予算額に比べて増となっている。これは、院内保育所運営経費に係る補助金を収入しなかったことにより他会計補助金で3,296,141円の減、奈良県産婦人科病院一次輪番体制参加病院運営補助金を収入しなかったことにより1,667,000円の減、災害時医療備蓄品に係る一般会計負担金を医業収益として収入したこと等により負担金交付金で8,070,825円の減となったが、平成27年度当初予算に計上していなかったことにより現金の収入を伴わない収益である長期前受金戻入で78,421,488円の増となったこと等によるものである。

## イ 支出

収益的支出については、予算額436,532,000円に対し、決算額は418,709,855円で、執行率は95.9%となっていて、不用額は17,822,145円となっている。

(ア) 医業費用は、予算額402,884,000円に対し、決算額は396,951,949円で、不用額は5,932,051円となっている。これは、指定管理者に交付金を支出しなかったこと等により経費で24,909,505円を生じたこと等によるものである。なお、建物附属設備に係る減価償却費が見込みより高額だったため、地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書きの規定を適用し、現金の支出を伴わない支出である減価償却費については予算を19,490,165円超過した。

(イ) 医業外費用は、予算額28,648,000円に対し、決算額は21,757,906円で、不用額は6,890,094円となっている。なお、不用額が生じた主なものは、企業債を見込みより低利率で借り入れたことにより支払利息及び企業債取扱諸費で6,890,094円である。

(ウ) 予備費は、予算額5,000,000円を計上していたが、本年度の充当はなかった。

## (2) 資本的収支（決算審査資料1－2参照）

予算額は、収入、支出ともに1,879,451,280円となっている。一方、決算額は、収入1,398,684,275円に対し、支出1,397,384,334円となっており、差引1,299,941円の収入超過となっている。

### ア 収入

資本的収入については、当初予算額992,815,000円に、補正予算額12,902,000円、地方公営企業法第26条の規定による平成26年度繰越額に係る財源充当額7,128,000円、継続費繰次繰越額に係る財源充当額866,606,280円を加えた1,879,451,280円が予算額になっている。これに対し、決算額は1,398,684,275円で、執行率は74.4%となっていて、予算額に比べて480,767,005円の減となっている。これは、企業債で、生駒市立病院建設工事費に係る企業債の借入額が見込みより少額であったことにより企業債で469,700,000円の減となったこと、市の一般会計

からの借入金を営業運転資金に充て、生駒市北部地域整備促進基金からの借入金を企業債の償還に充てることに変更したことにより、基金からの長期借入金で99,863,000円の増になったが、他会計からの長期借入金で107,134,280円の減になったこと等によるものである。

#### イ 支出

資本的支出については、当初予算額992,815,000円に、補正予算額12,902,000円、地方公営企業法第26条の規定による平成26年度繰越額7,128,000円、継続費繰越額866,606,280円を加えた予算額は1,879,451,280円となっている。これに対し、決算額は1,397,384,334円で、執行率は74.4%となっていて、差引予算残額482,066,946円が不用額となっている。不用額が生じた主なものは、病院施設建築工事等に係る継続費を精算したことにより、建設改良費の新設改良費で477,301,828円、災害用医療備蓄品について、市の一般会計が負担したことにより資産購入費で3,765,000円である。

また、予備費は当初予算額1,000,000円を計上していたが、本年度の充当はなかった。

### 3 経営成績（決算審査資料2、3参照）

本年度は総収益92,366,094円に対し、総費用は418,034,926円で、差引325,668,832円の純損失となっていて、前年度に比べて268,679,210円の増加となっている。

#### (1) 収益

総収益は92,366,094円で、その内訳は医業収益8,413,109円(9.1%)、医業外収益83,952,985円(90.9%)となっている。

総収益について前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	本 年 度	前 年 度	差引増減額	増減率	構 成 比 率		
					本年度	前年度	
医業収益	その他医業収益	8,413,109	—	8,413,109	皆増	9.1	—
	小 計	8,413,109	—	8,413,109	皆増	9.1	—
医業外収益	受取利息配当金	46,967	20,569	26,398	128.3	0.1	1.6
	他会計補助金	141,859	—	141,859	皆増	0.2	—
	負担金交付金	5,340,175	1,253,712	4,086,463	325.9	5.8	98.4
	長期前受金戻入	78,421,488	—	78,421,488	皆増	84.9	—
	その他医業外収益	2,496	—	2,496	皆増	0.0	—
小 計	83,952,985	1,274,281	82,678,704	6488.3	90.9	100.0	
合 計	92,366,094	1,274,281	91,091,813	7148.5	100.0	100.0	

本年度の総収益92,366,094円は、前年度に比べて91,091,813円(7148.5%)の増加となっている。

この内容を主な科目についてみると、医業収益は8,413,109円で、前年度に比べて皆増となっている。これは、平成27年6月に開院し、文書料交付手数料等を収入するようになったこと等によるものである。

医業外収益は83,952,985円で、前年度に比べて82,678,704円(6488.3%)の増加となっている。これは、減価償却費を計上したことに伴い、対応する長期前受金を収益化したことによるものである。

## (2) 費用

総費用は418,034,926円で、その内訳は医業費用396,028,346円(94.7%)、医業外費用22,006,580円(5.3%)となっている。

総費用について前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	本 年 度	前 年 度	差引増減額	増減率	構 成 比 率		
					本年度	前年度	
医 業 費 用	給 与 費	13,652,289	3,301,782	10,350,507	313.5	3.3	5.7
	経 費	61,871,892	49,797,427	12,074,465	24.2	14.8	85.5
	減 価 償 却 費	320,504,165	—	320,504,165	皆増	76.7	—
	小 計	396,028,346	53,099,209	342,929,137	645.8	94.7	91.1
医 業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	21,757,906	5,103,066	16,654,840	326.4	5.2	8.8
	雑 損 失	248,674	61,628	187,046	303.5	0.1	0.1
	小 計	22,006,580	5,164,694	16,841,886	326.1	5.3	8.9
合 計	418,034,926	58,263,903	359,771,023	617.5	100.0	100.0	

本年度の総費用 418,034,926 円は、前年度に比べて 359,771,023 円(617.5%)の増加となっている。

この内容を主な科目についてみると、医業費用は396,028,346円で、前年度と比べて342,929,137円(645.8%)の増加となっている。これは、減価償却費を計上するようになったこと等によるものである。

医業外費用は22,006,580円で、前年度に比べて16,841,886円(326.1%)の増加となっている。これは、平成26年度及び平成27年度に借り入れた企業債の利息を支払ったこと等によるものである。

#### 4 財政状況（決算審査資料4参照）

本年度末の資産並びに負債及び資本の状況は、次のとおりである。

##### (1) 資産

本年度末の総資産額は8,713,394,258円で、その内訳は

固定資産	8,208,150,876円	(94.2%)
流動資産	505,243,382円	(5.8%)

となっていて、前年度に比べて2,240,083,382円(20.5%)の減少となっている。

##### ア 固定資産

固定資産の現在高は8,208,150,876円で、前年度に比べ322,902,120円の増加となっている。これは、生駒市立病院の開院に伴い、減価償却を計上するようになったことにより減少したが、市立病院建設工事の竣工により建物等が増加したことによるものである。

##### イ 流動資産

流動資産の現在高は505,243,382円で、前年度に比べ2,562,985,502円の減少となっている。これは、未収金で平成27年度の消費税及び地方消費税還付金を計上したことにより増加したが、生駒市立病院建設工事費等の未払金を支出し、現金預金が増加したことによるものである。

##### (2) 負債及び資本

本年度末の負債資本合計は8,713,394,258円で、その内訳は

固定負債	7,999,381,339円	(91.8%)
流動負債	988,434,674円	(11.3%)
繰延収益	20,613,568円	(0.2%)
資本金	200,000,000円	(2.3%)
剰余金(未処理欠損金)	-495,035,323円	(-5.7%)

となっていて、前年度に比べて2,240,083,382円(20.5%)の減少となっている。

##### ア 固定負債

固定負債の現在高は7,999,381,339円で、前年度に比べ436,417,040円の増加となっている。これは、生駒市立病院建設工事等に係る企業債を借り入れたこと及び企業債の償還等に係る資金不足額を一般会計及び生駒市北部地域整備促進基金から借り入れたことによるものである。

##### イ 流動負債

流動負債の現在高は988,434,674円で、前年度に比べ2,351,984,686円の減少となっている。これは、平成28年度中に償還する予定金額を固定負債から流動負債に振替したことにより増加したが、市立病院建設工事等に係る未払金を支出したことにより減少したこと等によるものである。



(企業債等の状況)

本年度の企業債の状況は下表のとおりである。なお、企業債のうち、総務省の繰出金に係る通知に基づき2,094,068,751円は一般会計が負担すると見込まれる。

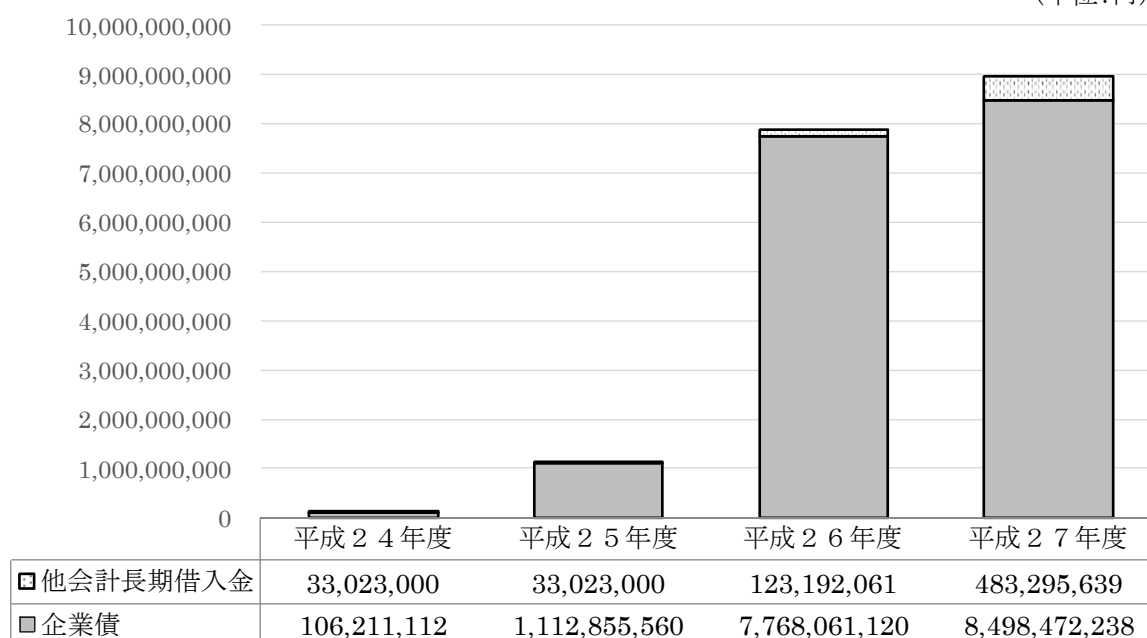
(単位：円)

	前年度 未償還残高	本年度増加額	本年度償還額	本年度 未償還残高
企業債	7,768,061,120	1,058,700,000	328,288,882	8,498,472,238
一般会計等からの 長期借入金(※)	123,192,061	360,103,578	0	483,295,639
合計	7,891,253,181	1,418,803,578	328,288,882	8,981,767,877

※一般会計等からの長期借入金については、元利一括償還としている。

年度末における未償還残高の推移は次のグラフのとおりである。

(単位：円)



ウ 繰延収益

繰延収益の現在高は20,613,568円で、前年度に比べ1,153,096円の増加となっている。これは、企業債の償還に係る一般会計負担金(長期前受金)79,574,584円を収入したことにより増加したが、減価償却に伴う長期前受金の戻入により78,421,488円減少したことによるものである。

エ 資本金

資本金の現在高は200,000,000円であり、本年度における異動はない。

オ 剰余金

当年度未処理欠損金は、495,035,323円で、前年度に比べ325,668,832円の増加となっている。これは、病院が開院したが、開院初年度は一般会計負担金等の収入が

少なく、また本年度から減価償却費を計上したことにより、当年度純損失が生じたことによるものである。

## 5 経営分析

貸借対照表及び損益計算書等の財務諸表から、主なものについて経営状態を分析し検討すると、次の分析表のとおりである。

### 経 営 分 析 表

	指 標 名	計 算 式	本年度	H26 地方公 営企業年鑑	備 考
構成 比率	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	-3.1	30.1	総資本を構成する自己資本の割合を示すもので、比率が高くなればなるほど、経営の安定性が増すとされている。
回 転 率	総資本回転率 (回)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均総資本}}$	0.001	1.64	企業に投下された資本の運用効果を示すもので、この比率が高いほど効率的に使われているとされている。
	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.001	0.76	固定資産の利用度を示すもので、この比率が高いほど設備が効果的に使われているとされている。
収 益 率	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{経常損益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	-3.31	0.91	総資本と純利益との関係を明らかにするもので、企業の営業活動の総合的な効果を示すものである。この比率が高いほど企業の成績は良好であるとされている。
	経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	22.1	98.8	企業における経常的な活動の能率を表し、この比率が高いほど経営状態が良好であるとされている。
	医業収支比率 (%)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	2.1	93.1	営業活動の効率・効果を判断するもので、比率が高いほど良好であるとされている。
	累積欠損金比率 (%)	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{医業収益}} \times 100$	5884.1	56.3	医業収益に対する累積欠損金の割合を示す。累積欠損金が減少する又は医業収益が増加すると比率は低下する。

総資本：資本＋負債

自己資本：自己資本金＋剰余金＋繰延収益

負債：固定・流動負債

H26 地方公営企業年鑑・・・政令指定都市以外の市が運営する病院事業における数値である。（「平成26年度地方公営企業年鑑」総務省編）

- ・本年度は開院した年度であり、一般会計負担金等が少ないこと及び指定管理者制度の利用料金制を導入し、診療報酬等が指定管理者の収入となっていることにより、本市の病院事業における医業収益が他市の病院事業と比べて少ないため、各種経営指標が低く算出される。

## む す び

本年度は、平成25年度から進めていた生駒市立病院建設工事が平成27年5月に竣工し、6月1日に市立病院を開院した。また、生駒市病院事業計画の改定及び生駒市病院事業の設置等に関する条例の一部改正を経て、平成28年1月から形成外科及び救急科の診療科目を追加したほか、生駒市立病院管理運営協議会を開催し、生駒市立病院のPRのあり方について市民等の意見を聴取した。

市立病院においては、指定管理者である医療法人徳洲会が管理運営し、診療報酬等を収入する利用料金制を導入している。これに伴い、市の病院事業は、主に病院施設の改良及び改修等の役割を担い、市立病院建設費に係る一般会計負担金及び指定管理者負担金等を収入することとなっている。なお、指定管理者負担金については、開院5年目から収入することとなっているため、本年度は収入していない。

業務状況については、開院10箇月間における延べ入院患者数は17,647人で、事業計画に比べて25,696.9人(59.3%)の減となっており、1日平均入院患者数は57.9人となった。開院10箇月間における延べ外来患者数は24,295人で、事業計画に比べて23,858.3人(49.5%)の減となっており、1日平均外来患者数は79.7人となった。

経営成績については、総収益92,366,094円に対して、総費用418,034,926円となり、当年度純損失が325,668,832円発生した。これは、指定管理者制度の利用料金制を導入していること及び開院初年度であったこと等により、一般会計負担金及び長期前受金戻入という収益があったが、これらを上回る減価償却費を計上したことによるものである。

本年度は市立病院が開院し、質の高い医療体制の基礎を構築する年度となった。来年度以降も、医療需要や国の制度の変化等を踏まえて、生駒市病院事業計画に掲げる目標について、達成できなかった理由を分析し、市民の医療ニーズに応えるとともに、指定管理者の経営状況につき、適切に監理監督されたい。また、市立病院と地域の医療機関等が相互に連携を深めることにより、地域医療の発展に寄与するよう事業を推進されたい。



# 病院事業会計決算審査資料

## 目 次

資 料 1	予算決算対照比率表(収益的収支)消費税及び地方消費税込み	9 2
資 料 1 - 2	予算決算対照比率表(資本的収支)消費税及び地方消費税込み	9 3
資 料 2	費用節別比率表	9 4
資 料 3	比較損益計算書	9 5
資 料 4	貸借対照表構成及び増減比率表	9 6

(注) 各表中の単位は、金額＝円、比率＝％である。

資料 1

### 予 算 決 算 対 照 比 率 表

(収益の収支)

(消費税及び地方消費税込み)

科 目	予 算 現 額		構 成 比 率		決 算 額		構 成 比 率		予 算 現 額 に 対 する 比 率	
	本 年 度	前 年 度	本 年 度	前 年 度	本 年 度	前 年 度	本 年 度	前 年 度	本 年 度	前 年 度
病 院 事 業 収 益	447,342,000	1,911,000	100.0	100.0	514,744,499	1,274,281	100.0	100.0	115.1	66.7
1 医 業 収 益	6,436,000	—	1.4	—	8,815,469	—	1.7	—	137.0	—
2 医 業 外 収 益	440,906,000	1,911,000	98.6	100.0	505,929,030	1,274,281	98.3	100.0	114.7	66.7
病 院 事 業 費 用	436,532,000	67,477,000	100.0	100.0	418,709,855	58,263,903	100.0	100.0	95.9	86.3
1 医 業 費 用	402,884,000	53,992,000	92.3	80.0	396,951,949	53,160,837	94.8	91.2	98.5	98.5
2 医 業 外 費 用	28,648,000	8,485,000	6.6	12.6	21,757,906	5,103,066	5.2	8.8	75.9	60.1
3 予 備 費	5,000,000	5,000,000	1.1	7.4	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0

## 予 算 決 算 対 照 比 率 表

(資本的収支)

(消費税及び地方消費税込み)

科 目	予 算 現 額		構 成 比 率		決 算 額		構 成 比 率		予 算 現 額 に 対 する 比 率	
	本 年 度	前 年 度	本 年 度	前 年 度	本 年 度	前 年 度	本 年 度	前 年 度	本 年 度	前 年 度
資 本 的 収 入	1,879,451,280	7,692,895,100	100.0	100.0	1,398,684,275	6,787,076,553	100.0	100.0	74.4	88.2
1 企 業 債	1,528,400,000	7,594,696,100	81.3	98.7	1,058,700,000	6,721,400,000	75.7	99.0	69.3	88.5
2 補 助 金	—	335,000	—	0.0	—	285,582	—	0.0	—	85.2
3 負 担 金 交 付 金	87,356,000	14,894,000	4.6	0.2	83,560,275	16,390,971	6.0	0.2	95.7	110.1
4 他 会 計 か ら の 長 期 借 入 金	253,558,280	82,970,000	13.5	1.1	146,424,000	49,000,000	10.5	0.7	57.7	59.1
5 基 金 か ら の 長 期 借 入 金	10,137,000	—	0.5	—	110,000,000	—	7.9	—	1,085.1	—
資 本 的 支 出	1,879,451,280	7,692,895,100	100.0	100.0	1,397,384,334	6,788,098,449	100.0	100.0	74.4	88.2
1 建 設 改 良 費	1,550,162,280	7,606,700,100	82.5	98.9	1,069,095,452	6,721,904,009	76.5	99.0	69.0	88.4
2 企 業 債 償 還 金	328,289,000	66,195,000	17.5	0.9	328,288,882	66,194,440	23.5	1.0	100.0	100.0
3 予 備 費	1,000,000	20,000,000	0.1	0.3	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0

## 費用節別比率表

科 目	金 額		構成比率		前年度に対する 比率
	本年度	前年度	本年度	前年度	
給 料	5,183,244	0	1.2	-	-
職 員 手 当 等	4,196,062	0	1.0	-	-
賞 与 引 当 金 繰 入 額	292,353	0	0.1	-	-
法 定 福 利 費	2,148,520	203,662	0.5	0.3	1,054.9
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	54,667	0	0.0	-	-
賃 金	1,607,443	1,504,120	0.4	2.6	106.9
報 酬	170,000	1,594,000	0.0	2.7	10.7
報 償 費	184,074	73,800	0.0	0.1	249.4
旅 費 交 通 費	49,920	230,033	0.0	0.4	21.7
消 耗 品 費	3,588,228	7,732	0.9	0.0	46,407.5
食 料 費	52,231	7,253	0.0	0.0	720.1
印 刷 製 本 費	500,490	0	0.1	-	-
修 繕 費	90,000	0	0.0	-	-
保 険 料	306,623	24,537	0.1	0.0	1,249.6
賃 借 料	49,687,379	48,541,397	11.9	83.3	102.4
通 信 運 搬 費	31,073	0	0.0	-	-
委 託 料	7,095,934	504,000	1.7	0.9	1,407.9
負 担 金	2,778	0	0.0	-	-
手 数 料	24,000	0	0.0	-	-
退 職 給 与 基 金 積 立 負 担 金	259,162	408,675	0.1	0.7	63.4
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	319,392,674	0	76.4	-	-
無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,111,491	0	0.3	-	-
企 業 債 利 息	21,384,264	4,999,488	5.1	8.6	427.7
長 期 借 入 金 利 息	373,642	103,578	0.1	0.2	360.7
そ の 他 雑 損 失	248,674	61,628	0.1	0.1	403.5
合 計	418,034,926	58,263,903	100.0	100.0	717.5



## 比 較 損 益 計 算 書

借 方							貸 方						
科 目	本 年 度	前 年 度	差引増減額	増減率	構成比率		科 目	本 年 度	前 年 度	差引増減額	増減率	構成比率	
					本年度	前年度						本年度	前年度
医 業 費 用	396,028,346	53,099,209	342,929,137	645.8	94.7	91.1	医 業 収 益	8,413,109	0	8,413,109	-	2.0	-
給 与 費	13,652,289	3,301,782	10,350,507	313.5	3.3	5.7	その他医業収益	8,413,109	0	8,413,109	-	2.0	-
経 費	61,871,892	49,797,427	12,074,465	24.2	14.8	85.5							
減価償却費	320,504,165	0	320,504,165	-	76.7	-	医 業 外 収 益	83,952,985	1,274,281	82,678,704	6,488.3	20.1	2.2
							受取利息配当金	46,967	20,569	26,398	128.3	0.0	0.0
医 業 外 費 用	22,006,580	5,164,694	16,841,886	326.1	5.3	8.9	他会計補助金	141,859	0	141,859	-	0.0	-
支払利息及び企業債取扱諸費	21,757,906	5,103,066	16,654,840	326.4	5.2	8.8	負担金交付金	5,340,175	1,253,712	4,086,463	325.9	1.3	2.2
雑 損 失	248,674	61,628	187,046	303.5	0.1	0.1	長期前受金戻入	78,421,488	0	78,421,488	-	18.8	-
							その他医業外収益	2,496	0	2,496	-	0.0	-
							小 計	92,366,094	1,274,281	91,091,813	7,148.5	22.1	2.2
							当 年 度 純 損 失	325,668,832	56,989,622	268,679,210	471.5	77.9	97.8
合 計	418,034,926	58,263,903	359,771,023	617.5	100.0	100.0	合 計	418,034,926	58,263,903	359,771,023	617.5	100.0	100.0

## 貸借対照表構成及び増減比率表

借 方							貸 方						
科 目	本 年 度	前 年 度	差引増減額	増減率	構成比率		科 目	本 年 度	前 年 度	差引増減額	増減率	構成比率	
					本年度	前年度						本年度	前年度
1 固定資産	8,208,150,876	7,885,248,756	322,902,120	4.1	94.2	72.0	3 固定負債	7,999,381,339	7,562,964,299	436,417,040	5.8	91.8	69.0
(1) 有形固定資産	8,197,243,567	7,885,248,756	311,994,811	4.0	94.1	72.0	(1) 企業債	7,516,085,700	7,439,772,238	76,313,462	1.0	86.3	67.9
ア 建 物	4,904,201,049	0	4,904,201,049	-	56.3	-	(2) 他会計借入金	483,295,639	123,192,061	360,103,578	292.3	5.5	1.1
減価償却累計額	-128,735,278	0	-128,735,278	-	-1.5	-	4 流動負債	988,434,674	3,340,419,360	-2,351,984,686	-70.4	11.3	30.5
イ 建物附属設備	3,604,446,192	0	3,604,446,192	-	41.4	-	(1) 企業債	982,386,538	328,288,882	654,097,656	199.2	11.3	3.0
減価償却累計額	-190,093,501	0	-190,093,501	-	-2.2	-	(2) 未払金	5,501,116	3,011,768,478	-3,006,267,362	-99.8	0.1	27.5
ウ 工具器具及び備品	7,989,000	0	7,989,000	-	0.1	-	(3) 引当金	347,020	0	347,020	-	0.0	-
減価償却累計額	-563,895	0	-563,895	-	0.0	-	(4) その他流動負債	200,000	362,000	-162,000	-44.8	0.0	0.0
エ 建設仮勘定	0	7,885,248,756	-7,885,248,756	-100.0	-	72.0	5 繰延収益	20,613,568	19,460,472	1,153,096	5.9	0.2	0.2
(2) 無形固定資産	10,907,309	0	10,907,309	-	0.1	-	(1) 長期前受金	99,035,056	19,460,472	79,574,584	408.9	1.1	0.2
ア ソフトウェア	1,900,000	0	1,900,000	-	0.0	-	長期前受金収益化累計額	-78,421,488	0	-78,421,488	-	-0.9	-
イ 水道施設利用権	9,007,309	0	9,007,309	-	0.1	-	負債合計	9,008,429,581	10,922,844,131	-1,914,414,550	-17.5	103.4	99.7
2 流動資産	505,243,382	3,068,228,884	-2,562,985,502	-83.5	5.8	28.0							
(1) 現金預金	80,287,241	3,068,228,884	-2,987,941,643	-97.4	0.9	28.0	6 資本金	200,000,000	200,000,000	0	0.0	2.3	1.8
(2) 未収金	424,956,141	0	424,956,141	-	4.9	-	(1) 自己資本金	200,000,000	200,000,000	0	0.0	2.3	1.8
							7 剰余金	-495,035,323	-169,366,491	-325,668,832	-192.3	-5.7	-1.5
							(1) 利益剰余金	-495,035,323	-169,366,491	-325,668,832	-192.3	-5.7	-1.5
							ア 当年度未処理欠損金	-495,035,323	-169,366,491	-325,668,832	-192.3	-5.7	-1.5
							資本合計	-295,035,323	30,633,509	-325,668,832	-1,063.1	-3.4	0.3
資産合計	8,713,394,258	10,953,477,640	-2,240,083,382	-20.5	100.0	100.0	負債資本合計	8,713,394,258	10,953,477,640	-2,240,083,382	-20.5	100.0	100.0